

今後の知事会活動に係る主な論点（案）

1 財政再建と地方財源の確保

- ・ 消費税をはじめ抜本的な税制改革が参議院選挙でも争点に
- ・ 政府は「財政運営戦略」を閣議決定
- ・ 交付税を含む国の「基礎的財政収支対象経費」も据え置き方針
- ・ 社会保障関係経費の自然増もある中、地方財政運営に大きな影響を与える恐れ



① 消費税議論

知事会は地方消費税の引き上げを求めてきているが、抜本的な税制改革議論について具体的にどのような提案を行っていくべきか。

② 地方財源の確保

国・地方のプライマリーバランス論など地方財政抑制の動きの中で、社会保障関係経費の自然増見込まれるだけに、交付税を含め、いかにして必要な地方財源を確保していくか。

③ 行財政改革の徹底

財政再建のため、国・地方を通じた行財政改革をどう進めるか。

2 成長戦略と地方活性化

- ・ 経済成長はバブル崩壊後、20年にわたり低水準で推移
- ・ 経済不況の中で厳しさを増す国民生活
- ・ 政府は2020年に名目成長率3%等目標掲げ、新成長戦略を閣議決定
- ・ 「地域資源を最大限活用し地域力の向上」を掲げ、「特区」制度を提案



① 特区指定等

各自治体が陳情・要望を繰り広げ、中央集権化が進む恐れがある中、地域力の向上のための特区について、その内容、指定方法についてどう提案するか。

② 地域力を向上させるための具体策の提起

特区対象は限定されるだけに、地域間格差が広がる中、地域全体の活性化対策をどう提起し、実現すべきか。

3 地域主権・地方分権

- ・ 民主党マニフェストでは「地域主権」の位置づけが後退
- ・ 出先機関改革、義務付け・枠付け等各論で相変わらず霞ヶ関は消極姿勢
- ・ 参議院選挙でも「消費税議論」に隠れている
- ・ 地域主権戦略大綱も、工程等不透明



① 地域主権議論の再生

昨年の政権交代時に示された理念・原点を踏まえ、地域主権改革をメインに位置づけるために、知事会としてどう行動していくか。

② 実効ある地域主権戦略大綱の推進

実質的な協議の場の早期確保等、地域主権改革を着実に進める手順や工程をどう明確にさせていくか。